

“宮島”で平和を語り合う損保全国集会講演録・報告特集号

## 『21世紀の世界平和を広島で考える』

講師 経済同友会終身幹事 (財)国際開発センター会長

品川 正治 氏

(付)歓迎の言葉 広島損保有志の会 山田征士郎氏

主催者挨拶 大阪損保革新懇 野村英隆氏

“宮島”平和損保全国集会アピール

2005年8月5日 於・宮島・ホテルみや離宮

主催

秋田金融革新懇

損保新潟革新懇

石川損保革新懇

香川損保革新懇

愛媛金融革新懇

広島損保有志の会

あいおい損保革新懇

損保9条の会

大阪損保革新懇

2005年8月

## 歓迎の挨拶

広島損保有志の会 山田征士郎

みなさん、こんにちは。猛暑の中遠路“宮島”まで全国からお越しくくださった仲間のみなさんに広島損保有志の会を代表して心から敬意を表するとともに連帯と歓迎の言葉を申し上げます。また、ご多忙の中この集いの講師を快くお引き受けいただきました品川さんにも厚く御礼申し上げます。

品川さんは私どもにとって業界の大先輩であるとともに全損保労働運動の大先輩でもあり、なおかつ現在は経済界にあって、『憲法9条を守ろう』『損保産業は平和産業』など知性・良心・見識の高い主張をされており、わたしとたち後輩に深い感銘と共感を与えてくださっており、大変心強い、大きな励ましとなっております。

被爆60周年、21世紀に入った今日、世界的に核兵器廃絶、平和を求める流れが大勢となってきており、私たちに大きな確信と励ましを与えています。しかし同時に、この流れに逆行したり、障害となっているアメリカの単独行動主義と先制攻撃戦略、さらには危険な核兵器使用戦略構想も並存しています。これらの構想に追従する日本政府の態度や憲法9条を焦点とする改悪の動向も注目しなければなりません。このほど自民党は自衛軍の海外派兵を可能とする憲法改悪法案を公表し、新たな重要な段階に進もうとしています。

このような情勢の中、全国の損保の仲間が集まり、『21世紀の世界平和を広島で考える』集会が開催されることは大変大きな意義があると思います。本日のこの集いが憲法について、平和について、今後の損保産業についてみんなで認識を新たにして、今後の運動の重要な契機になることを心から期待して、歓迎のごあいさつといたします。

## 主催者挨拶と品川講師の紹介

大阪損保革新懇代表世話人 野村英隆

みなさんこんにちは。ご紹介いただきました大阪損保革新懇代表世話人の野村です。わたしは呼びかけ9団体を代表して、開会の挨拶と品川さんの紹介をさせていただきたいと思います。

みなさん、本日は暑いなか、本当に暑い日の暑い時間にお集まりくださって、ありがとうございました。今ここに、全国から150名近い仲間の参加で、『世界遺産“宮島”で平和を語り合う損保全国集会』が開会できたことをみんなで喜びあいたいと思います。

明日は原爆投下60周年の日です。あの悲惨な出来事をもう再び起こさせない、核兵

器のない平和な世界と日本を実現するためこれからの二日間、お互いに仲良くなって、心おきなく平和や憲法やこれからの日本について、さらには損保産業の役割などについて語り合いたいと思います。明日は全員で世界遺産“原爆ドーム”のそばを通り、平和公園での損保慰霊祭に参加、有志は全損保本部主催の損保平和集会に参加します。みんなまで意義ある二日間を過ごしたいと思います。

さて、大阪損保革新懇は7年前に結成されました。この間、さまざまな活動をしてきましたが、過去3回『広島平和ツアー』を実現してきました。毎回、平和公園の式典と損保慰霊祭に参加し、平和の大切さを学んできました。世話人会では3月から原爆投下・戦後60周年に当たる今年も広島平和ツアーを実現するとともにぜひ平和集会も開催しようという議論を始めました。わたしたちは過去に2回、品川さんに講演をお願いしてきましたが、3度目のお願いをしようということになりました。

品川さんは大変ご多忙で、お願いに上がった際も「8月5・6日にかけて複数のところから講演の依頼がある。しかし私も損保出身であるので君たちのことを優先して日程を考えたい」と言っていたいただきました。そして3週間後に「お受けする」という返答をいただきました。

わたしたちは大阪だけの単独イベントに終わらせることなく、全国の損保革新懇や金融革新懇に呼びかけました。ちょうど東京では『損保9条の会結成準備会』が活動を開始されたばかりの時でいいタイミングでした。後ろの看板にある9つのすべてのみなさんが即座に賛同され、呼びかけ人会が発足しました。互いに遠いところですから毎月1日、電話で呼びかけ人連絡会議を開き、準備を進めてきました。

討議をはじめてから足掛け半年、今日このように集会が盛会裡に開会できたことに大きな喜びを感じるとともに大きな意義をもっていると思います。

この間も悪政と憲法改悪情勢が進んでいます。今週の初め8月1日、自民党は新憲法第一次案を発表しました。その中心は9条を全面的に改悪し、日本を「海外で戦争する国」になることを明文化しようとしています。郵政民営化をめぐる情勢も緊張していますし、福祉切り下げ・増税路線計画も次々と明らかになっています。

同時にこの1年、『9条の会アピール』に賛同する行動も全国的に大変強まっています。東京では『損保9条の会』が発足し、大阪の仲間は憲法改悪反対署名活動を精力的に展開してきました。ちょうどこのような情勢のなかでの今回の会議は『第一回損保革新懇全国交流集会』と言っていいと思います。あるいは『9条の会アピールに連帯する損保全国集会』と言いかえてもいいと思います。

これからもみんなで平和の課題について力を合わせて、各地で一人一人ができることを積み重ね、この会議の主旨を発展させる取り組みを続けていきましょう。わたしたちの奮闘次第でいつの日か、憲法改悪の策動・策謀をつぶす日が来ることに確信を持ちたいと思います。そのときには『損保9条の会』のみなさんの呼びかけによって第二回目の会議が開催されることに期待を寄せたいと思います。わたしも大阪の仲間とともに奮

闘していくつもりです。みなさん、お互いに奮闘しましょう。

さて、品川さんの経歴・人柄はもうみなさんご存知のとおりです。

品川さんは1924年、神戸で誕生。神戸二中から三高に進まれ、戦争中は中国大陸で従軍されました。戦後東大卒業後、日本火災に入社されました。昭和20年代の最後の3年間は大阪で勤務され、関西勤労協の第一期卒業生でありながら講師でもありました。その後、全損保日火支部委員長・本部副委員長を歴任されました。60年安保闘争の頃の副委員長でした。日本火災社長・会長の後、経済同友会の専務理事・副代表を務められ、現在終身幹事という日本の経済界を代表する立場におられます。昨年10月から海外協力と海外支援のシンクタンクである『財団法人国際開発センター』会長の激務に就いておられます。このような立場におられながらも、一貫して世界と日本の平和的なあり方、平和憲法の持つ意味を発言され続けています。

さらにご存知の方もおられると思いますが、品川さんは現在『ほぼづゑ』という雑誌に「在りし日の男の詩(うた)」という自伝的大河小説を連載されています。筋の展開もさることながら、格調の高い文体も大変魅力的で、文筆家・作家の横顔もお持ちです。

品川さんには大変ご多忙の中、今日の集会での講演を受けていただきました。一週間前の東京・有明の集会では呼びかけ人をされました。昨日は京都で講演されてきました。

今晚の交流会と明日の日程も全部参加するといっただいております。あらためて参加者を代表して厚く御礼申し上げます。

それでは品川さん、よろしくおねがいたします。

# 『21世紀の世界平和を広島で考える』

講師 経済同友会終身幹事 (財)国際開発センター会長  
品川 正治 氏

## 私の原点と座標軸

みなさんこんにちは。品川でございます。(拍手)

いま、野村さんからご紹介いただきましたが、抜けているところがあります。(笑い)  
それは私が戦場で足を負傷して、いまでも弾が入っているところです。みなさま方が畳の上に座っておられるのに、私が椅子に座らせていただくことをお許し願いたいと思います。

9つもの呼びかけ団体がこういう集会を企画され、今日このようなかたちで実際に実現されたご努力に心から感謝申し上げたいと思います。同時に今日のような大きな集会に私をお招きくださいまして、ここで私がお話できますことに感謝しています。私はもう81歳です。81年の私の生涯で忘れられない1日になるのではないかと思います。

原爆の日を明日にひかえ、この講演でお話できることになりましたので、私も十分覚悟をしてまいりました。なんととっても日本の広島で落ちた原爆というのは、どれだけ世界に大きな変化を与えたか、与えているか、一生忘れられないことです。

最初に私の考え方の座標軸はどこにあるのかということからお話したいと思います。

それは「戦争を起こすのも人間ならば、それをくい止め、戦争をさせないのも人間だ」ということです。これが私の基本的な座標軸です。天災でもない。必然性があるものでもない。人間が起こす戦争なのです。だから、くい止めるのも人間しかできないのです。

人間という言葉をもっと今の政治情勢に変えていうならば、有権者のわれわれが戦争を許すのか、許さないのかを決める。ここが大切だと思います。私はこの点をはっきりと自分の座標軸としておいているわけです。

私の座標軸の原点は何か。先ほどお話しした通り、私はあの太平洋戦争では中国で一兵士として本当に生死の境をさまよいました。4発の迫撃砲の破片を身体に受け、一時はもうそこで自決をとという覚悟までしました。同時に食物もほんとに何も無い、いっさい口にできない、それこそ土でも食べるというぐらいの飢餓の経験もしました。

その経験から私は、あくまで戦争というのは兵士の目でみなければならない、国家のあり方というのは国民の立場で見なければならない、食は飢えで見なければならない、私はこのような見方や気持ちを捨てることができないのです。

60年に近い経済人として、あるいは一時は財界人として活動してまいりました。しかし私は経済の論理で国のかたち決めたりすることなどは、いま述べた私の原点からいっても許せません。その立場を今、81歳になっても堅持してきたことは私の誇りです。その気持ちだけは一度も失ったことはありません。同じ言い方になりますが、私はお金

や利益万能の経済社会を作る気はいつさい持っていません。そういうものであってはならない、というのが私の座標軸でもあり原点でもあるわけです。

国のかたちというのは国民が決めるものです。その気持ちをこの暑い広島で、あの原爆の日も暑かった、真夏日だった。その気持ちをひとしお強く感じながら私は日ごろ考えているすべてをみなさんに訴えたいと思って今日広島にやってきました。

## 紛争と戦争はどう違うか

もう一度申し上げますが、戦争というのは人間が起こすのです。それを許さない、くい止めるのも人間です。これが私の一つの確信です。私がこう言う「それは理想主義ではないか」とおっしゃる方もたくさんいらっしゃいます。私はそれに対して「理想主義ではない」とはっきり断言しているわけです。なぜ、私はそう断言するのか。

私は世界から紛争がなくなるだろうと考えるのは理想主義だと思います。私は、紛争は絶えずあると思っています。ご紹介がありましたように私は現在、国際開発センターの会長としての一日があります。社員・研究員はアフリカ、東南アジアなど世界で仕事をしています。これらの国々で部族間の抗争は絶えないということは日々経験しています。また、国土の境界や領海をめぐる争いのない国は世界で一国もありません。アフリカの場合などに特に顕著ですが、宗教あるいは何を聖なるものとするのか、私はそういうことに関しては意見が完全に一致するべきだとか、こうあるべきだと言っているわけではありません。

私は紛争というのは絶えずある、それを戦争にしない、させない、「それが9条だ」ということを強調したいのです。戦争にするか、しないかは私たちの努力次第なのです。努力を理想主義だという言い方は許せないと思います。戦争をしたがる勢力はたくさんいます。何よりも武力を持たば使いたくなる。その意味では、武力は紛争が戦争になる大きな原因です。あるいは為政者が統治に失敗した場合、外に敵を見つける、それで国民・人民を統一していこうという思惑が生まれます。このような例は必ずといっていいほどあります。これが現実の世界だと言えらると思います。

こういう意味からも政権の争いとか、政治の乱れとかいうのは紛争を戦争にもっていく有力な一つの契機になるわけです。同時に戦争によって儲かる人がいます。昔は武器商人という言葉を使っていました。私は軍産複合体という言葉を使っていますが、この人たちにとっては戦争になれば景気ももっと良くなる、もっと武器が売れる、と思うはずで。これは紛争を戦争にしたがる勢力です。

先ほどアフリカの例を出しましたが、アフリカで紛争が戦争になっている地域は全部といっていいほど、ダイヤモンドが出るとか、希少金属が出るとか、石油が出るとか、そういう所で起こっている部族の紛争は部族の両方に対して武器商人は止めどもなく武器を売っています。部族間の紛争は絶えないのですが、それを戦争にしている地域は全部といっていいほど先進諸国の武器が流れ込んでいます。それが現実には戦争にまでな

っている。スーダンばかり、リビアばかり、タンザニアばかり、全部そういう格好になっています。このように考えると、紛争を戦争にする力が大きく働いていることは否定できません。

それに対して日本の憲法9条は、「武器を持たない、国の交戦権は認めない」とはっきりとうたっています。2項にいたっては、はっきり戦争になる原因を全部捨てているわけです。私は「憲法9条は紛争を戦争にしないための最大の武器である」と理解しています。いったい兵士から見た戦争というのはどういうものなのか。私は学生から兵隊に取られ、いきなり戦地で戦いました。そういう経験の持ち主ですが、その狭い経験だけを拠り所にお話したのでは、あまり意味がありません。

## 戦争とはいったい何か

もう一度、「戦争とはいったい何か」ということを、はっきりさせないといけないのです。一番明確に言えるのは、戦争とは勝つことが至上の価値観になる、最高の価値観になります。他の価値観は全部この価値観に従属せざるを得なくなる。戦争というものはそういうものです。それまで自由だとか、平等だとか、博愛だとか、人類愛だとか言ってもいったん戦争になれば、とにかく勝つことのためにはすべての価値を顧みることができなくなる。学生時代に私が一番苦しんだことはそこだったのです。私は社会のすべての中で何が本当に正しいのか、そういうことを必死になって学びました。しかし、戦争中は勝つことが最高の価値になります。この価値観の前には人を殺すことさえ国家の命令としてやらざるを得なかった。それが戦争というものの実態です。

命というものは、自分の命も、味方の命も、敵の命も、あるいはそれぞれの兵士の妻や子ども、父親や母親すべての人たちにとって最高の価値であったはずですが。その最高の価値であったはずの人の命がなくなっていく、勝つためには命がなくなってもあたりまえということになっていく、そういうのが現実の戦争だったわけです。

同時に戦争というものはすべてを動員します。勝つためにはすべてを動員します。化学であれ、医学であれ、物理学であれ、生理学であれ、あるいは歴史科学であれ、勝つためにはすべてを動員してしまう。そういうものが戦争の実態でもあるわけです。

## いま、アメリカは戦争状態

この二つを重ね、私のはっきり申し上げたいのは、「アメリカは、いま戦争状態に在る」ということです。いま、アメリカはまさにそういう国になっているわけです。いま、アメリカは国際政治も、外交も、金融もすべて戦時体制に入っています。あのイラク戦争を始めた際の中心人物だった人たちを国連大使に任命したり、世銀の総裁に任命しています。勝つためには何でもするという見本です。

いまアメリカは戦争をしている国だということを日本の政界、財界あるいは行政の人たちは極めて甘くみすぎているのではないか。アメリカが戦争状態であるということ

を知った上でやっているとはとうてい思えないような諸政策をやっているし、やろうとしているわけです。そういう意味でも一番狙われているのは日米同盟のほうです。

日米安全保障同盟をどう戦争に動員するか、彼らがそれを考えないということはありません。ブッシュ政権の前国務次官アーミテージ氏は「日本の9条が日米同盟の最大の障害条件だ」とまで言っています。このような折に経済同友会、日本経団連、商工会議所の経済団体がみんな改憲を提言しています。なぜ、そんな姿勢をとるのか、これは私にとっては極めて許しがたいことです。今私が触れてきたように、いまアメリカは戦争状態の国だと受けとって、それで改憲論議・改憲提案をしているとすれば、それは絶対許せません。今一番やってはいけないことをやれというとは、いったいなにごとかという強い怒りを感じるわけです。

どうしてこういうことになるのか、甘くみているからそこまで考えてなかったのか。「もともと憲法は、与えられた憲法から自主憲法へというのが、あるべき国の姿だと考えているから今言い出しているのだ」という言い方を経団連奥田会長もしていますが、そんなばかなことがあり得るのか。日本は経済力でアメリカに次ぐ国にまでなっています。経済の論理というのは、政治の論理よりもさらに上回ったかたちで強くでています。経済人は、アメリカは絶対戦争に負けないと思っているのです。負けるはずはないと思っているのです。国民大多数もそうだと思っています。

われわれの運動がやりづらい原因の一つはそこにあります。アメリカは戦争をしている国だが、絶対に勝つ国だと思い込んでいるところに運動がイベントに終わってしまったり、あるいは本当に心の底から「よし、やってやる」ということになかなかきれない。アメリカは余裕を持って戦っていると思い込んでいるわけです。そんなこと全然ありません。ベトナムでも負けたのです。イラクでは大変な苦戦をしています。例えば、アメリカの軍隊、戦地に出すときには10ヶ月以上は絶対に置かないという契約を一人ひとり結んで出しているわけです。そのシフトがなかなか出来ないのが今の現状です。世界それぞれの米軍の再配置という問題が提起され、日本も韓国もドイツもそれぞれ米軍が駐留することにかかなりの無理をしながら何とかその体制を維持しようとしているわけです。アメリカの政治家は、アメリカは決して絶対負けない国だというふうに思っています。アメリカの政治家のほうが状況を正しく見ていると言えるでしょう。

反対にどうして日本は、そういうふうに思うのか、これは極めて私にとってはなぜそのへんが見えないのか、疑問に思っていることです。私はあまり使いたくない言葉ですが、現在経済界のトップに立っている人たちには「勝ち組」が多いのです。輸送産業とか、通信産業とか、情報産業とか、精密機械産業とか、そういうところの資本はアメリカの軍産複合体の中核部分なのですが、日本の経済界の中心になっている人たちの出身がそういう産業に近い、しかもマーケットはアメリカを非常に大きなマーケットとしている。そういう意味からアメリカの軍産複合体の中核と日本の経済界の中核とは意思疎通が極めてしやすい状況にあります。だから、論理構造が似てくるわけです。



## 日本の近代化は終わった

それともうひとつ。これも大事な問題ですが、日本の近代化は「脱亜入欧」といいますか、アジアを離れてヨーロッパにはいるというかたちで始まりました。もっとも 1945 年には一度大きな挫折をしたので、そのあとは「脱亜入欧」というものを「脱亜入米」というかたちでの近代化に邁進しましたが、日本は「脱亜入欧」というかたちで始めた近代化を今でもやめないのです。私はこの 3 月、中国に行きました。中国はまだ近代化のためには大変な努力を払わねばならない国ですが、その中国でも現在の課題をきちんと見ながらやっています。

日本の場合、近代化はもうとっくに完了したにもかかわらず、「もっともっと近代化」「もっともっとリストラ」「もっともっと利益率を高く」というかたちで、もう 1980 年代の前半にはとっくに終わったはずの近代化をまだその路線からは離れようとしていないのです。その人たちにはその姿勢で考えるから、日本の憲法九条や軍備を持たないということは欠陥としか見えないのです。

われわれにとっての 9 条の良さとか、輝きというものは、そういう人たちにはマイナスとしか見えないのです。もっと近代化という中ではっきり出てきているのは 19 世紀・20 世紀型の国家、小沢さんが言った「普通の国家」というのが彼らの理想になるのです。日本の政界・経済界は 9 条の意味を正しく理解できないと考えても言い過ぎではありません。なぜなら彼らが理想とするのは、「少なくともアジアの覇権はオレのところだ」という感じをもっているからです。それには軍隊がいる。まったく 19 世紀型・20 世紀型の普通の国、それに十分なれる資格があるにもかかわらずなぜやらないのか、というふうにものごとを見ようとする。このような見方では憲法 9 条のこれからの 21 世紀の、本当に戦争を止める最大の、紛争を戦争にしないという、最大の宝物のような理念が全く伝わらないというよりも、むしろ否定してかかるという、そういう見方になるわけです。私は「脱亜入欧の近代化が終わったとなぜいえないのか」と、経済界に対しては、かなりはっきりと言っています。

## 21 世紀、地球の課題

むしろ現在の課題は一体何か、21 世紀の課題は何か。世界から戦争や貧困や飢餓をなくすことではないのか。地球上に一日一ドル以下の生活しかできない人が 10 億人もいるのです。明日の食事どころか、今日をどう過ごすかということさえできない人がこんなにもいるのです。

21 世紀の政治・経済の課題は 19 世紀・20 世紀と違って、本当に世界から戦争や貧困をなくすことです。このような努力をしないで、自分たちだけで繁栄をむさぼるといふことには心の痛みを覚える見方が世界に普遍しかけています。

言い方を代えれば、経済の発展のためには国民は我慢する、こんなばかな経済の時代

というのは過ぎたわけです。経済覇権主義というような 19 世紀・20 世紀にはやったものではなく、経済は国民生活に役立つものでなければならない。経済は順序からからいえば国民生活に従属するものだ。それが 21 世紀の課題です。21 世紀の社会福祉というものは経済がどんな状況になろうとこれだけは支援しますというものになければならない。そういうことになればはじめて国民は安心できるわけです。いまのかたちは違います。福祉予算を増やすためには経済が伸びたら増やしますというやり方です。いまもこんなかたちをとってきたわけです。

重要なことは経済界が「21 世紀の世界の課題に答えていくため日本経済がどうあるべきか」ということを提言することです。その宣言を一つするか、しないかで世の中は、がらっと変わるはずで。そうではなく、なぜ経済界は憲法について改憲派の中心のような役割を果たしているのか。みなさんと同じように損保で飯を食って、損保産業の将来に希望を抱きながらやってきたわれわれとしては、経済界のそのような動きに対しては間違っているということをはっきり言う、言い切れるようにぜひもっていききたいですね。

私自身としても、経済同友会が憲法改定について提言していることについて反対意見を書きました。経済同友会はおもしろいところで、憲法調査委員会の提言よりわたしの反論のほうが長い。事務局は両方全く差別なしで会員には知らせますから、会議の中で問題になりました。「反論のほうが長いのはどういうことか」（笑い）と委員長から事務局に抗議したそうですが、今の段階では両方の論議をのせています。経済同友会の会員は大企業のトップもしくは経営者ですが、個人会員制ですから 1 人 1 票です。みんな同格ですからこんなことができるのです。

でも日本経団連というのはヒエラルキイといいますが、階級支配構造で上下関係に厳しい秩序があります。ですから 1 人 1 票ではないのです。中堅・中小企業の経営者を 1 票とすればトヨタは 10 万票ぐらいになると思います。決して、民主主義の 1 票でも何でもないのです。もし仮に東京三菱銀行の頭取が改憲すべきだと発言した場合、他の三菱の人たちは「いや私は反対だ」とは、表向きはなかなか言えない。発言するなら職を投げ出すつもりで発言しなければならないと思います。ですから、私も日本興亜社長に対して「君も改憲に反対しろ」とは言いません。それをあえて言うとなれば、国民投票にまでなった時にはそう言うでしょうが。しかしそうでない時には、この経済界・企業のヒエラルキイは簡単には消えません。

有権者として問われた時には、「改憲に反対」と意思表示するだろう人は、いっぱいいると思います。だから経済界の全体の方角としては改憲の方角に進んでいますが、間違っただけいけないのは、全員がそうだと決めつけたら戦略は立てようがないのです。そんなことはありません。ここで名前を出すのははばかりですが、前日銀総裁の速水優さんは一緒に仕事をした人です。彼は今、全国を行脚して「9 条を守れ」と言っています。もし現総裁のままでそんなことを言ったら、これは日本の経済界とか政界は大混乱する

はずです。速水さんは私以上に動き回っています。そういう意味でも経済界の全員が改憲の方に行っていると思わないでいただきたい。

## 9条は命がけでつくられた

ここでもう一つ私が申し上げたいことは、憲法の中身である自由とか、平等とか、基本的人権とかは、すべてフランス革命だとか、アメリカの独立宣言など大変な血を流して人類が勝ち取った理念です。日本の憲法はそれらを全部書いているのです。しかしこれは「教えられ、与えられた理念」と言えるかも知れません。しかし9条だけは、350万の兵士を殺し、アジアの3000万の人民を殺した。最後に、広島と長崎で原爆を受け多大な人が殺された。その血が染み込んである条文です。これは日本だけの命がけで作った条文なのです。世界に先駆けた条文なのです。だから、これだけは絶対にわれわれとしては捨てるわけにはいかないのです。その自信をもっていただきたい。これほど大きな条文はないのです。国連憲章というのは1945年・昭和20年の6月にまとまったのです。そのあとで8月に原爆が落ちたのです。日本の憲法はその翌年にできたのです。既存の軍隊を持っている国がこのような条文をすぐ作るということはなかなか難しいことだと思います。日本が侵略戦争の反省からまっさらな私たちでこの条文を作ることができたのです。「武力を放棄し、戦争はしない」ことを盛り込むことは日本だけしかできなかったことです。「国連軍に参加する普通の国」論があります。国連軍が核攻撃を受けたら、国連軍は核で反発するのか。日本はそのような行動を一緒にとるのか。そんなことはできるわけはありません。世界がもう1度大きな惨害を受け、惨事を受け、もう1度原爆の苦しさを味わうまで9条の価値がわからないのか。そんなこともありません。21世紀、9条は世界に光り輝く存在です。

## 9条を守りきれば、世界史が変わる

時間がなくなってきましたが、私が今日この席で一番強調したいことに触れたいと思います。それはこれから9条を守る闘いの中で重要なことは、「9条を守る」という言葉を使うとどうも受身のような、現状維持というように受けとりやすいのです。9条に対する攻撃を押し返すことができれば、日本が変わるのです。

日本が変わるだけではなくて、日本と中国も変わるのです。日中が変われば、日米も変わるのです。アメリカと外交折衝することによって、日米の従属関係を変えるということはとうてい無理です。しかし9条を守りきれば、アメリカの考えている日米同盟というのは消滅せざるを得ないのです。もし私たちが、改憲の攻撃をはね返すことができれば、日米同盟の質も完全に変わります。そういう意味では決して簡単ではありませんが、9条を守るということは世紀の仕事という値打ちを持っているわけです。こういう闘いに参加するということは、単純に現状を保持しようというのではなくて、世界史的な意味を持っているということをご理解してほしいと思います。

しかし、この闘いは容易ではありません。アメリカはそれを気づいているのです。今の憲法を改定する動きに対して日本は浅はかではないかと、戦略がなさすぎるではないかと、不用意でないかと思っているのです。はね返された時どうなるのか、国会で議席数が多いだけでやれる問題でない、ということアメリカの方がよく知っているのです。日米は過去に戦いました。アメリカは日本の力、怖さというのを知っているのです。そして日本が世界第二位の経済大国であることも承知しているのです。

先ほど私は「アメリカは戦争状態にある」と言いましたが、いま一番近い可能性として、アメリカがイラクに派兵している自衛隊を戦争状態に入れてしまう危険があると考えています。これはアメリカに人質に取られているのと同じです。その時にわれわれが「9条を守れ」どころではなく、「もう戦争状態なのだから、9条は死んだ。改定は当然だ」となるのか、それとも「即時派兵している自衛隊を引戻せ」という国民の世論になるか、これが本当は近々起こり得る最大の境目なのです。

だから、われわれの運動がそれに間に合わないとうちにもならないわけです。近く起こり得ることなのです。いまのところアメリカはまだそこまできていない。一方、われわれのほうは、「もしそういうことになれば必ず引き戻してみせる。憲法9条は海外派兵を認めていない、絶対に引き戻してみせる。9条の2項を厳守する」という姿勢にまで変わってみせることができるか。そこまで国民の熱意がしめされなければ実際は危ないと考えています。現実に関わり得る問題として本当はそこに備えないといけないと思うのです。問題を「政党が改定案をいつ出すか」というスケジュールで問題を見ないで、むしろ「イラク問題については、万一のことがあれば必ず引き戻してみせる。それで9条の2項を死守する」そういう姿勢に変えてみせるというところまで私たちの運動が進み、高まらなければ間に合いません。すでに現実に関わり得る状態に入ってしまったら改定の問題を論議するようになったらもうおしまいです。

今日は、そののちをぜひみなさんにご理解いただきたいと思います。革新懇にしる、9条の会にしるみなさん本気です。その本気のみなさん方に私も本気で訴えています。そこが勝負どころです。

明日の原爆の日を前に、この暑い中を、この広島でこういう論議をさせていたことは私にとってはかけがえのない訴えです。

ぜひこの会議に参集されたみなさん、9条問題を単純にイベントとして終わらせるのではなく、私がいま強調させていただいたことをご理解願えれば、お話しした甲斐があると心から思っています。よろしくお願ひします。私もみなさんと一緒に闘う気持ち満々だということを申し述べて終わりたいと思います。ありがとうございました。

**(長く大きな拍手続く)**

この後、次ページの『アピール』を全員の拍手で採択、あいおい損保革新懇・小西勝男代表世話人が力強く閉会の挨拶をおこないました。夜の交流会では深野和之さん（損保9条の会）の乾杯音頭のあと大いに交流が進みました。この中で藤澤秀郎（新潟）さん、中杉治雄（石川）さん、西村隆（あいおい）さん、石井進（香川）さん、飯尾慎吾（愛媛）さん、片山公継（福岡）さん、新谷克弘（広島）さん、山口節雄（広島）さん、伊東眞佐子（9条の会）さん、中村（大阪）さん、井上智晴（京都）さん、高橋満治（岐阜）さん、大澤七郎（大阪）さん、丸岡博司（仲立証券）さん、大田決・高橋善之（朝日）さんから挨拶・発言・決意表明がありました。3次会も品川さんを交えて深夜まで話が進みました。

翌6日は全員5時起床、6時朝食、7時宮島発のフェリーでとバスで平和公園に到着。原爆投下時に黙祷を捧げました。その後、損保慰霊祭に参加し全員で献花。“宮島”集会参加者のうち90名が全損保本部主催『損保平和集会』に参加し、有意義な2日間を過ごしました。

## “宮島” 損保平和集会アピール

1945年8月6日午前8時過ぎ、世界ではじめての原子爆弾が広島に投下され、人類の歴史上例を見ない悲惨な結果をもたらしました。

あれから満60年の前日2005年8月5日、わたしたちは世界遺産“宮島”に集い、平和を語り合いました。この集会は秋田・新潟・石川・香川・愛媛・大阪の金融・損保革新懇、東京の「損保9条の会」、あいおい損保革新懇、広島の有志の会の9者が呼びかけ人になって全国の仲間に参加を呼びかけたものです。この呼びかけに応じて全国から150名近い現在損保で働く仲間とその家族、かつて損保で働いた仲間とその家族が参加しました。

記念講演『21世紀の世界平和を広島で考える』のなかで講師の品川正治さんは、平和憲法の持つ意義と、憲法改正の動きが強まっている中で9条を守ることの大切さを強調されました。「日本が再び世界の戦争に加担することがないように9条を守る闘いをみんなががんばれば、21世紀の世界と日本の平和にとって多くの意義を生み出すことにつながり、それは世界史を書き換えるほどの価値がある」「わたしも81歳の高齢だが、やる気満々」のお話にみんなは感動・感銘を受けました。

わたしたちは明日8月6日、広島平和公園での60周年記念平和式典と損保慰霊祭に参加し、そのあと有志は損保平和集会にも参加します。

広島平和公園に多くの慰霊碑がありますが、その一つに損保慰霊碑が建っています。

原爆が投下された当時、広島では14の保険会社に200名の社員が働いていましたが、そのうち89名もの人が犠牲になりました。この慰霊碑は被爆20周年を記念して1965年に全損保広島地協が建立したものです。30センチほどの小さな御影石の碑ですが、碑文は被爆者の1人の保険会社員が起草しました。

碑には『**なぜ あの日は あった なぜ いまもつづく 忘れまい あのにくしみを この誓いを**』と刻まれています。

大変短い文ですが、この碑文は原爆投下の理由や原爆投下の犯罪性を鋭く指摘するとともに、わたしたちに平和な世の中を築くために平和への行動を過去から現在そして未来へと受け継ぐことの大切さを訴えています。

日本はみずから起こした侵略戦争の反省と教訓から憲法9条で「戦争放棄と戦力を保持しない」ことを明記し、国際社会に復帰しました。この憲法9条は世界に誇るべきものです。しかし、あれから60年経った今日、憲法改悪の動きがかつてない規模と速さですすんでいます。自民党・民主党・公明党とも憲法改定の必要性を唱えています。最大の焦点は9条です。「自衛隊を自衛軍に変えて、海外での武力行使に参加できるように変える」という狙いです。アメリカの前国務副長官は「日米安保にとって9条は障

害」とまで言い切りました。

もし今日の政治情勢が彼らの思うように進み、憲法の改悪がおこなわれれば、日本がアメリカにならって軍事大国国家に転じていくことは必至でしょう。私たちの基本的人権にかかわる福祉・教育・医療関連予算もいっそう削られ、現在進められている重税・増税路線と重なり、私たちの生活に大きな影響を及ぼすことも明らかです。

私たちが見過ごすことができないのは、戦後初めて、財界が憲法改悪の旗をふり始めたことです。利潤追求のためなら憲法を変え、軍隊を送り、他国民を殺すことも辞さない。こんな財界にNO！の声をつきつけましょう。

「一人は万人のために、万人は一人のために」。この精神で明らかのように損保産業は平和であってこそ成り立つ産業です。憲法9条は損保産業が世界の平和に役立つ産業として、平和を支える産業として発展していく上で積極的な役割を担っています。

昨年6月、大江健三郎・小田実・井上ひさし氏ら著名人9氏によって結成された『9条の会』のアピール、「憲法9条を守り、世界に輝かせよう」との呼びかけに賛同する大きな運動と流れが全国的に広がっています。すでに全国各地・各界で3000を超える『9条の会』が組織され、憲法改悪反対の運動が高まっています。1週間前、東京・有明の『9条の会』結成1周年集会には9500名を超える人たちが集まり、全国の仲間には大きな励ましを与えてくれています。6月には「損保9条の会」が産業界レベルではじめて結成され、結成総会には250名もの仲間が参加しました。大阪損保革新懇は3月から「損保産業は平和産業です。憲法改悪に反対します」という署名活動を取り組み、7月末で6143筆の署名を集めました。署名活動を通じて多くの方が、憲法を含めこれからの日本がどうなっていくのか、これからの生活はどうなっていくのかという不安やたくさんの要求をもっていることが明らかになりました。この署名の一筆一筆に損保の仲間の熱い思いがこめられています。

7年前に大阪損保革新懇が結成されたときは損保では唯一の革新懇組織でした。今回の集会が全国の損保革新懇や東京の9条の会など9者もの仲間の連携・連帯によって成功したことは大きな前進です。

わたしたち、今日この集会に参加した一人ひとは、損保慰霊碑の碑文の精神を心に刻み、今後もより連帯の絆を強めて、「日本と世界の平和実現、核兵器廃絶、憲法改悪反対、国民生活向上、子どもたちの未来展望、損保産業が平和とともに歩む産業として発展する」ために奮闘することを誓い合うものです。

**2005年8月5日**

**世界遺産『宮島』で平和を語り合う損保全国集会 参加者一同**

